

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（証券コード: 8309）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	A+	→	AA-
債券格付（損失吸収条項付 Tier 1）	A-	→	A
発行登録債予備格付 （損失吸収条項付 Tier 2）	A+	→	AA-
（損失吸収条項付 Tier 1）	A-	→	A

三井住友信託銀行株式会社（証券コード: -）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
債券格付（優先債）	AA-	→	AA
債券格付（期限付劣後債）	A+	→	AA-
発行登録債予備格付	AA-	→	AA

■ 格付事由

- 三井住友トラスト・グループは、三井住友トラスト・ホールディングスを持株会社とし、三井住友信託銀行（SMTB）を中核とする国内唯一の信託銀行グループ。JCRは、三井住友トラスト・グループのグループ信用力を1ノッチ引き上げ「AA」相当とした。大手信託銀行グループとして各事業分野における事業基盤は堅固であり、資産の質や資本水準などはAAレンジに見合う。加えて、コロナ禍や米欧における急速な金融引き締めといった大きな環境変化の中でも業績は堅調に推移しており、安定的な利益蓄積の見通しを格付により強く織り込むことが妥当と判断した。グループは国内の大企業や個人富裕層といった優良な顧客を中心にビジネスを展開しており、グローバルな経済環境の変化に対して収益面での耐性を有する。また、保守的に管理・運用されている貸出などの資産ポートフォリオを踏まえると、突発的に多額の損失を計上するリスクも抑制されている。
- グループの事業基盤は堅固である。信託事業では企業年金受託や投信受託、証券代行といった主要分野において業界トップクラスのシェアを有する。信託事業と近い領域である資産承継関連のビジネスにも強みを持つほか、傘下に三井住友トラスト・アセットマネジメントや日興アセットマネジメントを擁し、資産運用事業におけるプレゼンスも高い。年金基金・個人の運用資産の拡大や金融機関の投資の多様化などに伴い、グループの受託資産や運用残高は増加傾向にある。また、高齢化の進展などを背景に遺言信託・相続・不動産仲介といった資産承継関連のビジネスチャンスも拡大している。グループは良質なサービスや人材、ノウハウ、ブランドを背景に、多様化していく顧客ニーズを捕捉できる立場にあるとJCRはみている。
- グループ連結の実質業務純益は底堅く推移している。業務粗利益に占める手数料関連利益の割合は5割超と一般的な商業銀行グループと比較して大きく、中でも財管業務収益などストック型の手数料が過半を占めるため収益の安定性は高い。23/3期の実質業務純益は前期比で減益となったものの、一時的な市況変動要因の剥落を除けば小幅にとどまった。外貨調達コストや経費の増加といった減益要因が小さくなかったが、不動産仲介や法人与信関連の手数料の増加、対顧客の外国為替取引の収益増加などで相当程度を打ち返した。リスクアセットや総資産対比でみた収益性は、メガバンクグループとの比較においても遜色のない水

準にある。プライベートアセット領域の取り組み強化などの成長戦略を成果に結び付けていけるかが注目点である。

- (4) 貸出資産は健全な状態が維持されている。SMTBの金融再生法開示債権やその他要注意先債権が総与信に占める比率はかなり抑制されている。他の大手行と同様に大口与信リスクを抱えている点に留意する必要があるものの、高格付の大企業向けが中心となっている。採算を重視してプロダクト与信へのシフトを進めているが、当該ポートフォリオは多様なプロダクトへ分散されており、個別案件の選定も慎重に行われているとJCRはみている。海外与信に対するスタンスは保守的で残高は拡大方向にはなく、不良債権もわずかな金額にとどまる。20/3期以降はコロナ禍などに対応する特例引当金の計上や一部大口先に起因する損失がみられたものの、与信費用は総じて抑制された水準で推移している。
- (5) グループ連結の資本水準はリスク対比で十分な厚みを有している。Tier1資本からその他の包括利益累計額を控除した調整後Tier1比率はAAレンジ相応の水準にある。23/3期には成長投資の拡大や円安の進行によりリスクアセットが大きく増加し、資本水準は前期末比で低下した。もっとも、グループは健全性を重視した規律のある資本政策のもとで、資本水準に応じた成長投資や株主還元の方針を示しており、現状程度の資本水準は維持されるとJCRはみている。政策保有株式については継続的に削減が進められており、かつヘッジ取引の活用により実質的な価格変動リスクを抑制している。そのリスク量は資本対比でみて特段問題となる水準ではない。

発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

三井住友トラスト・グループの持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから構造劣後性は反映していない。

発行体：三井住友信託銀行株式会社

三井住友トラスト・グループの中核会社であり、グループの総資産や収益の大部分を占める。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。大手信託銀行として資金業務、財管業務の規模は業界トップクラスを誇る。堅固な事業基盤に支えられた安定的な財管業務収益があることに加え、経費率は約50%と抑制されており、収益面でのストレス耐性は高いと言える。

(担当) 宮尾 知浩・古賀 一平

■格付対象

発行体：三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2014年9月5日	2024年9月5日	0.857%	AA-
第2回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2015年6月5日	2025年6月5日	0.915%	AA-
第3回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年2月29日	2026年2月27日	0.66%	AA-
第4回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2016年12月19日	2026年12月18日	0.620%	AA-
第5回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2016年12月8日	2026年12月8日	0.620%	AA-
第6回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2017年6月8日	2027年6月8日	0.575%	AA-
第10回無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2018年6月14日	2028年6月14日	0.550%	AA-
第12回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2019年6月10日	2029年6月11日	(注1)	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2019年5月30日	2029年5月30日	（注2）	AA-
第14回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	300億円	2020年9月11日	2030年9月11日	（注3）	AA-
第15回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2020年9月1日	2030年9月2日	（注4）	AA-
第16回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	200億円	2021年12月21日	2031年12月22日	（注5）	AA-
第17回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2022年12月28日	2032年12月28日	（注6）	AA-
第18回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2022年12月20日	2032年12月20日	（注7）	AA-
第19回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	310億円	2023年9月15日	2033年9月15日	（注8）	AA-
第20回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付）	100億円	2023年9月5日	2033年9月5日	（注9）	AA-
第2回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付・適格機関投資家限定）	500億円	2015年9月8日	定めなし	（注10）	A
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700億円	2016年9月8日	定めなし	（注11）	A
第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	300億円	2016年9月8日	定めなし	（注12）	A
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	700億円	2017年9月5日	定めなし	（注13）	A
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）	500億円	2018年9月11日	定めなし	（注14）	A

- （注1） 2024年6月11日まで年0.41%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.43%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注2） 2024年5月30日まで年0.41%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに0.43%を加算した率。
- （注3） 2025年9月11日まで年0.53%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに年0.45%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- （注4） 2025年9月2日まで年0.53%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.45%を加算した率。
- （注5） 2026年12月22日まで年0.40%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.26%を加算した率。
- （注6） 2027年12月28日まで年0.850%。その翌日以降は5年国債金利に0.715%を加算した率。
- （注7） 2027年12月20日まで年0.850%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.360%を加算した率。
- （注8） 2028年9月15日まで年1.149%。その翌日以降は5年国債金利に0.910%を加算した率。
- （注9） 2028年9月5日まで年1.149%。その翌日以降は6ヵ月日本円タイボーに0.579%を加算した率。
- （注10） 2025年12月5日まで年2.87%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに2.30%を加算した率。
- （注11） 2026年12月5日まで年1.51%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.40%を加算した率。
- （注12） 2031年12月5日まで年1.73%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.45%を加算した率。
- （注13） 2027年12月5日まで年1.28%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.06%を加算した率。
- （注14） 2028年12月5日まで年1.39%。その翌日以降は6ヵ月円ライボーに1.04%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2022年8月3日から2年間	（劣後特約及び実質破綻時債務免除特約付） AA- （債務免除特約及び劣後特約付） A

発行体：三井住友信託銀行株式会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2014年10月28日	2024年10月28日	0.585%	AA
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月19日	2025年6月19日	0.200%	AA
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年11月5日	2023年11月2日	0.100%	AA
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年11月5日	2025年11月5日	0.180%	AA
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年1月27日	2026年1月27日	0.160%	AA
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年4月28日	2026年4月28日	0.140%	AA
第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2021年7月27日	2026年7月27日	0.130%	AA
第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2021年11月8日	2026年11月6日	0.150%	AA
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年1月26日	2027年1月26日	0.180%	AA
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2022年7月15日	2027年7月15日	0.400%	AA
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2022年11月7日	2027年11月5日	0.445%	AA
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	80億円	2022年11月7日	2032年11月5日	0.799%	AA
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年1月25日	2028年1月25日	0.683%	AA
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2023年6月6日	2033年6月6日	0.851%	AA
住友信託銀行株式会社第6回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年4月27日	2026年4月27日	2.78%	AA-
住友信託銀行株式会社第8回無担保社債（劣後特約付）	100億円	2007年5月10日	2027年5月10日	2.49%	AA-
住友信託銀行株式会社第13回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2011年6月15日	2026年6月15日	2.341%	AA-
住友信託銀行株式会社第14回無担保社債（劣後特約付）	230億円	2011年9月28日	2026年9月28日	2.159%	AA-
対象	発行予定額	発行予定期間		予備格付	
発行登録債	3,000億円	2023年4月12日から2年間		AA	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
三井住友信託銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件の対象である損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル